

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO・ボランティア活動推進センター運営支援				整理番号	106		枝番号				
担当部課名		区民生活部 地域課		コード	050502		連絡先電話番号	3767		昨年度整理番号	88		
係名				協働推進係				上位施策名		No			
予算事業名				NPO等活動推進		コード	11650		NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備		51		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区NPO・ボランティア活動推進センター補助金要綱						
	区民、NPO・ボランティア及び事業者				(3) 平成14年度におけるNPO・ボランティア活動推進センター及び分室の運営管理に関する協定書								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
・NPO・ボランティア(以下「NPO等」)活動に関する総合的な相談事業、情報収集及び提供に関する事業 ・NPO等の交流及び協働の推進に関する事業 ・活動のための施設、設備の提供事業、人材育成及び活動資金確保の支援事業				ボランティアな市民活動の受け皿としてのNPO等が活動しやすい環境を整備し、併せてNPO等相互及び区等との協働を推進することにより、豊かで活力ある地域社会を築く。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) センター利用者数(会議室)				(1) センター登録団体数									
(2) センター利用者数(各事業参加者数)				(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度				16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画		実績			年度				
指標	活動指標(1)	人		4,465	9,000		10,654		12,000				
	活動指標(2)	団体		1,712	3,000		2,986		3,200				
	成果指標(1)	%	52	103	120		143		160				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	38,516	61,440		59,644		74,569		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) センターは平成14年10月開設のため、平成14年度の実績は下半期のみ。	
	(内)委託費		千円		715	2,178		2,055		2,178			
	職員数(正規 非常勤)		人		1.00 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	8,994	4,497		4,497		4,497		
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0		0		
	総事業費 + +		千円	0	47,510	65,937		64,141		79,066			
	単位あたりコスト ÷		円		10,641	7,326		6,020		6,589			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円		6,000			2,089				
		特定財源計 +		千円	0	6,000	0		2,089		0		
差引:一般財源 -		千円	0	41,510	65,937		62,052		79,066				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	118.4	活動指標(2)の15年度達成率%	99.5	15年度予算執行率%		97.1		平成15年度事業については概ね当初予定どおりに執行されている。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		センター運営委員会を中心としたメンバー構成により、センターの今後のあり方(事業展開及び組織体制のあり方)についての検討に着手した。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・区内に主たる事務所を有するNPO法人は、引き続き増加傾向(対前年度伸び率138.9%)にある。 ・区としても、NPO等との協働によるサービス提供の分野をより一層拡大していくことが大きな政策課題となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	センターについては、NPO中間支援組織機能の拡充強化を求める声や、行政との協働推進の橋渡し役、コーディネート機能に期待する意見が比較的多い。
	今後の予測	区内に主たる事務所を有するNPO法人は、今後とも増加傾向にあるものと推測される。このような中で、センターが果たすべき役割は大きいものがある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: NPO等からの意見を踏まえれば、「NPOの中間支援組織機能」について、十分その期待に応えているとは言えない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: センターの運営主体である社会福祉協議会に対しては、協定書に基づく補助金を支出している。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: センター運営の自主・自立化を図っていくよう、今後のあり方検討を進めていく。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 上記に同じ。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度中にセンターの今後のあり方検討をまとめ、平成17年度以降の事業展開及び運営主体の組織体制の見直しを図っていく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 センター運営委員であるNPO関係者を中心としつつ、それ以外のNPO関係者の幅広い理解と協力を得て進めていく必要がある			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	改革案で述べた検討結果に即して、具体的に検討していくものである。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO支援基金運営				整理番号	107		枝番号			
担当部課名		区民生活部 地域課		コード	050502		連絡先電話番号	3767		昨年度整理番号	88	
係名				協働推進係				上位施策名		No		
予算事業名				NPO等活動推進		コード	11650		NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備		51	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区NPO活動資金助成要綱					
	区に登録したNPO法人				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
区は、区民、団体及び事業者からの寄付金をNPO支援基金に積立て、あらかじめ区に登録をしたNPO法人からの申請に基づき、区民の参加する「杉並区NPO等活動推進協議会」の審査を経て、本基金からNPO活動に必要な資金を助成する。				さまざまなNPOの活動実績や事業計画等の情報公開、寄付の状況などの広報、啓発活動に努め、一人でも多くの区民がNPO活動への理解を深めるとともに、その活動寄付の文化を広めていく。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 寄付金額				(1) 助成件数								
(2) 区に登録したNPO法人数				(2) 区内のNPO法人に対する登録NPO法人の登録率								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		円		3,799,492	3,000,000	2,228,204	3,000,000				
	活動指標(2)		団体		24	35	40	50				
	成果指標(1)		件		2	10	13	15				
	成果指標(2)		%		23	30	27	30				
総事業費・コスト把握	事業費		千円		5,997	6,998	5,664	6,998	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 区への寄付金が特定財源となるが、予算上、助成金及び基金への積立金として計上するため、同額の場合は、倍の予算を計上することとなる。			
	(内)委託費		千円		0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人		1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	8,994	8,994	8,994			8,994	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	0	14,991	15,992	14,658	15,992				
	単位あたりコスト ÷		円		4	5	7	5				
	財源	受益者負担分		千円		3,799	3,000				3,000	
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	3,799	3,000	0			3,000	
差引:一般財源 -		千円	0	11,192	12,992	14,658	12,992					
受益者負担比率 ÷		%		25.3	18.8	0.0	18.8					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		74.3		活動指標(2)の15年度達成率%		114.3		15年度予算執行率%		80.9
		14年度と比し、今年度は大幅に助成件数を増やすことができた(2件 13件)。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国のNPOに対する寄付金優遇税制が平成13年10月からスタートしたが、寄付の対象が極めて限定されており、認定要件が厳しい。平成15年4月には認定要件の緩和が行われたが、認定率に大きな前進はない。(平成15年度末現在:認定率0.1%)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	基金制度に対するPRが未だ不十分である。
	今後の予測	NPO法人制度にも大きく関わる、国の公益法人等改革やNPOに対する税制等の動向を注視していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか	
	貢献度 大(理由)	理由:NPO活動の安定した財政基盤を確立することを目的の一つとしていることから、寄付をしやすくしきづくり、寄付の文化の浸透を図ることは、NPOが活動しやすい環境整備の大きな要素である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は	
	行政が自ら実施(理由)	理由:寄付者に対する税控除の適用や寄付の活用希望を最大限考慮する仕組みにより、区に登録したNPO法人を支援するために創設した基金制度であることから、行政が自ら実施していくべきものである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:区に登録したNPO法人の有志で構成する「普及活動委員会」と協働して、基金制度の普及啓発活動を行っている。
一部実現している(へ)		
協働等の相手		
NPO・ボランティア・市民活動団体(へ)		
協働等の主な形態		
事業協力(具体的内容)		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか		理由または具体的内容:改革案の概要へ
できる(へ)		
成果向上のための方策		
手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容:寄付という行為は自主・自発的なものであり、サービスの対価ではない。
ない(理由)		
(5) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容:「普及活動委員会」との協働を進める中で、区の啓発経費を見直す余地がある。
ある [その他] (具体的内容)		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	基金制度の普及啓発事業のあり方について、平成16年度に「普及活動委員会」と協議・調整し、双方の役割分担の明確化を図る。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
区の登録団体に幅広く呼びかけ、「普及活動委員会」への幅広い参画を促す必要がある。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	上記改革案を実施することにより見直しを図る。	